

第385号

2021年
4月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp



官邸前で訴える伊東・原住連代表

汚染処理水 政府が海洋放出決定

2023年にも開始

漁業者・被災者の声を徹底無視 決定撤回と対策確立を求める

福島第一原発（福島県大熊町、双葉町）で増え続ける高濃度放射能汚染水を浄化した後の処理水の処分について、政府は4月13日、関係閣僚会議を開き、福島第一原発から福島沖へ放出する方針を正式に決定した。2年後を目途に放出に着手する。

事故10年間、懸命に漁業復興に取り組んでいる漁業者はじめ福島県民の「海洋放出は絶対認められない。断固反対」の切実な声を無視しての決定である。菅義偉首相は会議で、「政府が前面にたつて安全性を確保し、風評払拭にあらゆる政策を行っていく」と述べた。小早川智明東電社長は「方針に従い、主体性をもって適切に取り組む」と話したが、二人の発言を信用するものはいない。懸念が強い風評被害には、政府は「前面にたつて取り組む」といいながら賠償は東電の責任と強調。「被害者に寄り添って迅速に対応」するように指導という表現に、政府の逃げ腰が透けて見える。全国漁業協同組合連合会（全漁連）は海洋放出に「絶対反対」の立場を貫いており、政府と東電の思惑通り進むかは不透明である。政府決定を受け、東電は放出設備の準備を始める。原子力規制委員会への許可などを含め放出まで2年はかかる。

漁業者、被災者をはじめ、多くの住民は、海洋放出決定の撤回、
○そこ退け！そこ退け！菅義偉が通る(二面)
○規制委、柏崎刈羽原発に核燃料の移動禁止命令(四面)
○全漁連が抗議声明(八面)

その間に、国内外の英知を集め、有効な処理水対策の確立を求めている。

官邸前緊急抗議行動

政府決定の前日の12日昼休みに、「原発をなくす全国連絡会」は首相官邸前で、「緊急行動」を行った。約100人が駆けつけ、「汚染水海洋放出を勝手に決めるな」などのプラカードを掲げ、アピールした。原発問題住民運動全国連絡センターの伊東達也筆頭代表委員は、県民の圧倒的部分が反対し、福島県内自治体の7割以上が「反対」「慎重」の意見書を提出している中で、強行に抗議。「10年間苦しみつづけた福島県民の傷口に塩を塗るようなものだ」とのべ、「処理水は世界の英知を結集して解決を」と訴えた。

この日、官邸前では「F.O.E Japan」「原子力規制を監視する市民の会」「原子力情報室」「ノーニウクスアジアフォーラムシヤパン」の呼びかけで、海洋放出を行わないよう求める行動が行われた。福島県をはじめ全国各地で抗議行動が行われた。



●菅義偉自公政権発足以来、首相の強権政治が目立つ。諸課題の対応に当たって、「避けて通れない問題」「政治決断」と称して、強権政治を實踐している●今回の福島第一原発での汚染処理水の海洋放出決定は民主主義国家にあるまじき強権政治といわねばならない。これで、政府と東電は、福島県の漁民と被災者はもちろん国民との対話、信頼を全面的に失うこととなった●本来、福島原発事故によって生じる諸問題は、被災地と被災者をはじめ国民の理解を得ることなしに解決することはできないものである。住民目線での対話を通じて納得するの手法でしか解決できないものである。菅首相の強権政治は、自ら統治能力を喪失するものである●世界では現在も、中国の習近平政権などの強権政治はあちこちにあるが、これまで、ドイツのヒトラー政権、旧ソ連のスターリン政権、中国の毛沢東政権などの強権政治が民衆に甚大の犠牲を強いてきた歴史を忘れてはならない●菅自公政権が「スガリン」の道を歩むことは、日本国民が許さない。これは「避けて通れない問題」であることに違いない。